

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

項目 番号	第7期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度(年度末実績)																																																											
	区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策																																																									
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	<p>○高齢化率は50%を超え、後期高齢者の割合が増加する見込みであるため、介護ニーズが一層高まる一方でそれを支える担い手が減少していくものと考えられる。</p> <p>○老老介護や認知介護、支援できる家族がない等、介護の長期化や家族介護者の負担の深刻化といった問題もある。</p> <p>○高齢となってもいきいきと暮らすためには、要介護状態等になることの予防又は軽減若しくは重度化防止の取組について、関係機関等との連携が必要である。</p>	○地域包括支援センターの機能強化	<p>○介護予防・生活支援サービス事業</p> <table border="1"> <tr> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> </tr> <tr> <td>訪問型 152人</td> <td>360人</td> <td>368人</td> <td>376人</td> </tr> <tr> <td>1093回</td> <td>3240回</td> <td>3305回</td> <td>3372回</td> </tr> <tr> <td>通所型 122人</td> <td>240人</td> <td>245人</td> <td>250人</td> </tr> <tr> <td>644回</td> <td>1680回</td> <td>1714回</td> <td>1749回</td> </tr> </table> <p>○介護予防ケアマネジメント 対応ケースの自立支援につながるよう支援。</p> <p>○一般介護予防事業 住民が身体機能を維持・増進することで、要介護状態にならずに御宿町で自分らしい生活を送ることを目的とし、各介護予防事業において、実施内容を分析し、効果的な介護予防につながるような取組を行う。各事業ごとの実施状況、アンケート調査等により評価を行う。</p>	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	訪問型 152人	360人	368人	376人	1093回	3240回	3305回	3372回	通所型 122人	240人	245人	250人	644回	1680回	1714回	1749回	<p>○訪問介護・通所介護に相当するサービスの実施。</p> <p>○自立支援につながるような介護予防ケアマネジメントの実施</p> <p>○参加者のニーズに合わせて、各種介護予防事業を実施。介護予防の普及啓発活動を行う介護予防サポーターを養成する。</p>	◎	<p>○訪問型サービス及び通所介護サービスについては継続していく。介護予防事業の効果によりサービスを利用する人数は予定に満たなかった。引き続き、介護予防につなげられるよう地域のニーズを把握しながら、独自のサービスを検討していく。</p> <p>○介護予防ケアマネジメントについては、対応ケースの自立支援につながるよう後方支援をさらに強化する。</p> <p>○各種教室の登録者数・参加者は前年度より増加、計画の見込みも達成している。今後も参加者の意欲向上に繋がる取り組みを継続していく。介護予防サポーターが養成講座やスキルアップ講座で学んだことなどを積極的に取り入れながら事業を実施することができ、包括職員が参加しなくても教室を運営することができるようにしたい。</p>																																					
(H29)	(H30)	(R1)	(R2)																																																													
訪問型 152人	360人	368人	376人																																																													
1093回	3240回	3305回	3372回																																																													
通所型 122人	240人	245人	250人																																																													
644回	1680回	1714回	1749回																																																													
2	①自立支援、介護予防、重度化防止	<p>○地域包括ケアシステムの構築に向けて、様々な分野で、地域包括支援センターを中心に、地域ケア会議を戦略的に活用することが必要である。</p> <p>○自立支援に資するケアマネジメントを基本に、地域ケア会議を通して地域課題を共有し、資源開発や政策形成につなげていくことが求められている。</p>	<p>包括的支援事業</p> <p>○地域ケア会議推進事業</p>	<p>地域ケア会議の開催</p> <table border="1"> <tr> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(H31)</td> <td>(H32)</td> </tr> <tr> <td>開催回数 8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>※包括支援センターが中心となり、それぞれ月に1回程度定期的に町内事業者、民生委員協議会にて実践するものの2つにわかれ地域課題の抽出や個別解決機能を発揮できる会議を展開する。 ※H29は実績値、H30以降は目標値</p>	(H29)	(H30)	(H31)	(H32)	開催回数 8	8	8	8	<p>地域ケア会議の開催</p> <p>(H30)</p> <p>開催回数 8</p> <p>実施計画に基づき、地域における連携・協働のネットワーク体制をつくり、地域で活動する個々の介護支援専門員のかかえる個別事例の検討を通じて、参加する介護支援専門員すべてに対する資質向上や技術向上等の支援を行うことを目的とし実施している。多職種と連携して、自立支援・重度化防止に資する観点から個別事例の検討を行い随時対応できた。実施内容を運営協議会等で報告できるよう課題をまとめることで政策形成レベルへつなげる取組をすすめている。</p>	◎	<p>・定期的に個別課題解決機能をもった地域ケア会議を開催し、町内及び町内で、活躍する介護支援専門員のすべてが参加できるようにする。</p> <p>・高齢者の実態把握や課題解決を図るため、地域の関係機関等の相互の連携を高め、地域包括支援ネットワークを構築する。</p> <p>・地域課題から、関連した事業との連携・サービス、見守りネットワークの活用など、地域資源を開発する取組につなげる。</p>																																																	
(H29)	(H30)	(H31)	(H32)																																																													
開催回数 8	8	8	8																																																													
3	①自立支援、介護予防、重度化防止	<p>○ひとり暮らしや高齢者のみの世帯及び認知症高齢者が増加する中で、何らかの支援を必要とする高齢者に対して、地域における支え合い体制の構築や自立した日常生活を支援するサービスの提供が必要となっている。</p> <p>○高齢者のニーズとボランティア等との地域資源とのマッチングにより、多様な主体による生活支援を充実させる。</p>	<p>包括的支援事業</p> <p>○生活支援体制整備事業</p>	<p>生活支援コーディネーターを配置し、生活支援コーディネーターを中心に多様な生活支援体制を構築し、地域のネットワーク作りを後押しする取組を実施する。</p>	<p>生活支援コーディネーターが中心となり、町内を大きく3つの地区に分けて、「互いに支えあう地域づくりを考える会」を開催(3回実施)町内で必要なことや、ご近所さんやお互い様でできることについて、懇談会を実施。</p> <p>生活支援サービス担い手養成講座を開催しその担い手への動機づけや育成に取り組んでいる。(平成30年度中2回の開催)</p> <p>保健師を目指す学生の実習での地区踏査により町内各行政区で実施したインタビューをとりまとめ、町の健康課題を抽出し、その内容を発表いただいた。発表内容を協議し各地区での課題を把握する取り組みを実施した。</p>	◎	<p>・事業について継続して実施し、引き続き生活支援コーディネーター中心に、地域ネットワーク構築に向けた活動を継続していく必要がある。</p>																																																									
4	②介護給付等費用の適正化	<p>○老老介護や認知介護、支援できる家族がない等、介護の長期化や家族介護者の負担の深刻化といった問題もある。</p> <p>○介護度が上がるにつれ、在宅サービスの利用から施設サービスの利用に移行するといった現状もある。</p> <p>○地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことが出来るよう、利用者に対する適切な介護サービスを確保することにより、介護保険制度の信頼性を高めるとともに、介護給付費や介護保険料の増大を抑制することを通じて持続可能な介護保険制度の構築に資する。</p>	○介護給付適正化事業の推進	<p>①介護認定の適正化(件)</p> <table border="1"> <tr> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> </tr> <tr> <td>35</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>②ケアプラン点検</p> <table border="1"> <tr> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> </table> <p>③住宅改修等の点検</p> <table border="1"> <tr> <td>住改(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>福祉用具(H29)</p> <table border="1"> <tr> <td>(H30)</td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>④医療情報との突合</p> <table border="1"> <tr> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>⑤介護給付費通知</p> <table border="1"> <tr> <td>(H29)</td> <td>(H30)</td> <td>(R1)</td> <td>(R2)</td> </tr> <tr> <td>1984</td> <td>2160</td> <td>2240</td> <td>2280</td> </tr> </table> <p>※主要5事業を実施し、給付の適正化を図る。</p>	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	35	20	20	20	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	0	10	10	10	住改(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	0	5	5	5	(H30)	(R1)	(R2)	0	5	5	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	0	100	100	100	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	1984	2160	2240	2280	<p>①介護認定の適正化(件)</p> <table border="1"> <tr> <td>(H30)</td> </tr> <tr> <td>6</td> </tr> </table> <p>②ケアプラン点検</p> <table border="1"> <tr> <td>(H30)</td> </tr> <tr> <td>6</td> </tr> </table> <p>③住宅改修等の点検</p> <table border="1"> <tr> <td>住改(H30)</td> </tr> <tr> <td>6</td> </tr> </table> <p>福祉用具(H30)</p> <table border="1"> <tr> <td>3</td> </tr> </table> <p>④医療情報との突合</p> <table border="1"> <tr> <td>(H30)</td> </tr> <tr> <td>197</td> </tr> </table> <p>⑤介護給付費通知</p> <table border="1"> <tr> <td>(H30)</td> </tr> <tr> <td>1899</td> </tr> </table> <p>※主要5事業を実施した。</p>	(H30)	6	(H30)	6	住改(H30)	6	3	(H30)	197	(H30)	1899	○	<p>・主要5事業すべてを実施できたが、件数が目標に届かなかったものもあった。</p> <p>・第7期においては、給付費の増大から介護保険料を上げざるを得なかったため、点検により、不適切な給付を防止する一方で、利用者に対する適切な介護サービスを確保することにより、介護保険制度への信頼性を高める。</p>
(H29)	(H30)	(R1)	(R2)																																																													
35	20	20	20																																																													
(H29)	(H30)	(R1)	(R2)																																																													
0	10	10	10																																																													
住改(H29)	(H30)	(R1)	(R2)																																																													
0	5	5	5																																																													
(H30)	(R1)	(R2)																																																														
0	5	5																																																														
(H29)	(H30)	(R1)	(R2)																																																													
0	100	100	100																																																													
(H29)	(H30)	(R1)	(R2)																																																													
1984	2160	2240	2280																																																													
(H30)																																																																
6																																																																
(H30)																																																																
6																																																																
住改(H30)																																																																
6																																																																
3																																																																
(H30)																																																																
197																																																																
(H30)																																																																
1899																																																																